

経営発達支援計画の概要

実施者名	福知山市商工会（法人番号 4130005010779）
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
目 標	小規模事業者の売上向上を目指して、地域経済動向と需要動向、経営分析に基づいた事業計画により、個別企業への伴走支援を行い、商工会の支援体制を確立、地域資源を有効活用し、小規模事業者の持続的発展と賑わいの創出、個社の活性化と育成及び面的支援による地域経済の活性化を図る。
事業内容	<p>・経営発達支援事業の内容</p> <p>1．地域の経済動向調査 地域内の経済動向の調査・整理・分析を行い、地域小規模事業者と特産品等地域資源の現状及び地域経済の特性を把握する。そして、今後の動向を予測・模索検討、将来の展望を示し、事業計画等小規模事業者の活性化のための基礎資料を作成、提供する。</p> <p>2．経営状況の分析 小規模事業者の持続的発展に向け、経営支援員の巡回・窓口相談、経営セミナーの開催を機に、定量分析及び定性分析を行い、専門家等と連携し事業計画策定支援の基礎資料として活用し、経営上の悩みや課題解決に向けての伴走型のサポートを行う。</p> <p>3．事業計画の策定支援 小規模事業者が経営課題を解決するため、経済動向調査及び需要動向調査の結果を踏まえ、経営状況の分析結果を活用して専門家等と連携した伴走型の指導・助言により、需要を見据えた事業計画策定や創業及び第2創業支援を行い、小規模事業者の持続的発展を図る。</p> <p>4．事業計画策定後の実施支援 策定された事業計画が計画通り実行されているか定期的なフォローアップを行い、必要に応じて見直しやブラッシュアップを行う。また、事業者自らPDCAを行えるよう支援する。これにより事業計画の実現性が高まり、売上、利益の拡大に繋がる。</p> <p>5．需要動向調査 販路開拓を目指す事業者の取扱う商品やサービスについて、消費者に対するアンケート調査や民間データベースの活用を行い、消費者ニーズや最新の需要動向を分析整理する。分析結果を新商品開発や商品改良、事業計画で活用することにより、効果的な販路開拓に繋げる。また、農産物を原材料として利用する小規模事業者と農業者へのヒアリング調査を行うことで地元農産物を使用した新商品開発に必要な資料を作成し、農商工連携や6次産業化に活用する。</p> <p>6．新たな需要の開拓に寄与する事業 小規模事業者の商品・サービスの新たな需要開拓を支援するため、物産展やイベント、展示会や商談会に参加しやすい環境を整え、出展を支援する。また、関係支援団体との連携、パブリシティやSNS及び商工会ホームページの活用により情報発信と情報収集を行い、販路開拓を支援する。</p> <p>・地域経済の活性化に資する取り組み</p> <p>1．地域経済活性化事業 福知山市、観光協会、農業法人、小規模事業者等で構成する「農商工連携観光推進会議」を設立し、農商工連携と観光資源活用により交流人口の増加を図り、賑わいを創出し、誘致した観光客に農商工連携で開発した特産品のPR・販売を行い、ブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。</p>
連絡先	〒620-0301 京都府福知山市大江町河守 398 福知山市商工会 担当 事務局長 桐村秀明 経営支援員 衣川浩行 電話 . 0773-56-5151 Fax . 0773-56-1797

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

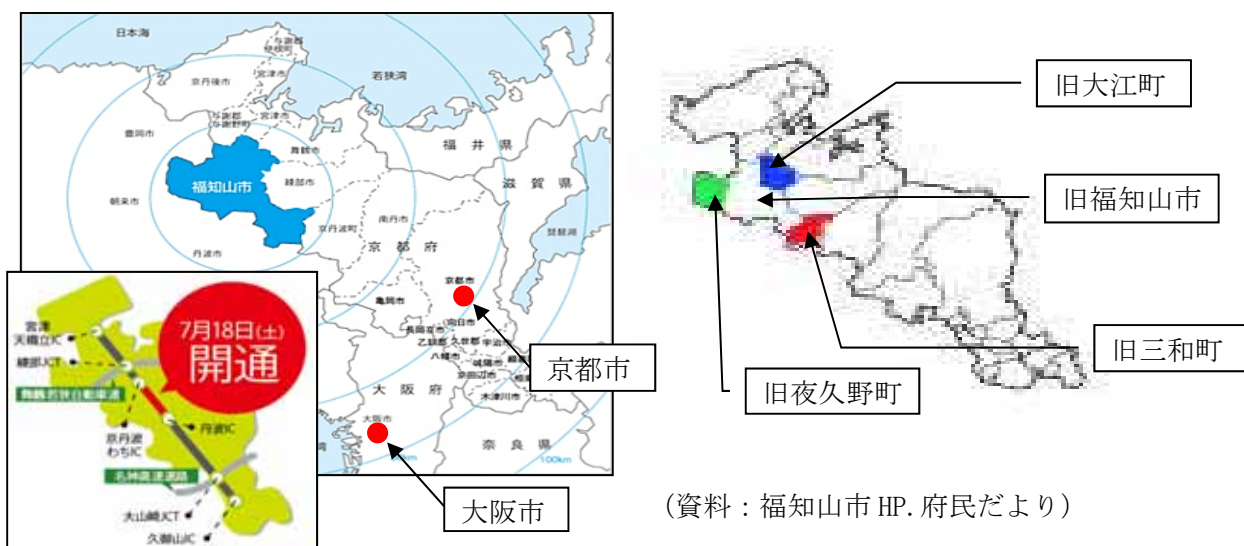
1. 福知山市の概況

福知山市は、京都府の北西部に位置し、西は兵庫県と接し、丹波・丹後・但馬により形成される「三たん地域」にある。京都市・神戸市から約 60 km、大阪市からは約 70 km の距離にあり、国道 9 号線をはじめとする多くの国道や舞鶴若狭自動車道、JR 山陰本線・福知山線、京都丹後鉄道など北近畿の交通の結節点となっている。

1579 年織田信長の命で丹波を平定した明智光秀が福知山城を築き、城下町として栄え、北近畿の商都として発展してきた。

平成 18 年 1 月 1 日の市町村合併により、旧 3 町（大江町、三和町、夜久野町）を含めた新しい福知山市が誕生した。また、平成 20 年 4 月 1 日には旧 3 町の商工会も府下で唯一の飛び地合併となり、商工会議所との併存地区となった。

平成 27 年 7 月 18 日には、府の背骨となる基幹道路として京都縦貫自動車道が全線開通となり、新しい交流から生み出される経済効果も含めた様々な波及効果が期待されている。



2. 福知山市商工会地域の概況

商工会地区は、商店街等もない中山間地の農林業を主体とする町として形成されてきており、「農林業との連携を図りながら商工業の振興」を模索してきた経緯がある。しかしながら、農林商工業の衰退とともに人口減少に歯止めがかからない状況にあり、旧福知山市地域の人口減少率が 0.9% に対し、商工会地域の減少率は 16.8% と極めて高く、地域力が低下してきている。このような状況の中、旧 3 町には、それぞれ農産物の直売所及び加工品の販売所（大江地区 2 箇所、三和地区 1 箇所、夜久野地区 3 箇所、計 6 箇所）があり、特に、農業小売に参加する農家が増加傾向にあり、1 次製品の販売のみならず、加工品を製造して販売する農家も見られるようになってきたが、商工会としてこれら農家に対する支援体制は、まだ整っていないのが現状である。また、農業小売をする農家の商工会への加入者も、25 年度は 2 名、26 年度は 3 名、27 年度は 1 名、28 年度は 2 名と見受けられるようになってきた。

福知山市も、農業振興課内に 6 次産業推進係を平成 27 年度より設置、取り組みを進めつつあり、商工会としても市や JA 等関係団体と連携して農業小売をする農家への支援体制を十分に整え、農商

工連携及び6次産業化を推進し、1次産品を含めた京都丹波・福知山の特産品のブランド化を図り、販路開拓を支援していくことが今後の重要な課題である。

地域別人口の推移

	20年4月	28年3月	減少率
旧大江町	5,438人	4,625人	14.9%
旧三和町	4,217人	3,526人	16.3%
旧夜久野町	4,501人	3,631人	19.3%
小計	14,156人	11,782人	16.8%
旧福知山市	68,431人	67,752人	0.9%
合計	82,857人	79,534人	4.0%

※福知山市の総人口に対する旧3町人口の割合 15% (28年3月)
(福知山市HP人口統計より抜粋)

旧3町の平成22年度農家数

	総農家数	販売農家総数	専業農家数
旧大江町	558	222	76
旧三和町	616	305	103
旧夜久野町	696	439	134
計	1,870	966	313

※福知山市の総農家に対する旧3町の農家の割合 39.7%
(福知山市統計書 平成23年版より)

福知山市の主要農産物販売金額(平成27年度 JA 扱い分) (単位:千円)

名 称	金 額	名 称	金 額
水稻うるち玄米	196,024	みず菜	9,734
万願寺とうがらし	79,478	壬生菜	7,967
てん茶、玉露等	59,254	実山椒	7,896
紫ずきん	35,034	黒大豆	4,631
小豆	24,414	伏見とうがらし	3,969
丹波栗	18,788	ほうれん草	2,654

(JA 京都丹の国提供資料より抜粋)

3. 福知山市商工会の現状

商工会合併後も、小規模事業者への支援等に支障が出ないように本所、支所を設置して巡回相談を中心に対応してきたが、本所、支所間の連携強化が重要であるものの移動距離も長く時間も要するため、人員配置も含めた効率的な支援体制の構築が必要となっている。

地域の商工業者数は552名、会員数は365名、組織率は66.1%となっている。商工業者数に占める小規模事業者の割合は、496/552(89.8%)となっており非常に高い。会員数に占める小規模事業者の割合は346/365(94.7%)と、その占める割合は更に高くなっている。

高齢化と共に死亡による廃業も目立ち始め、地区内における創業者数は1年に数名程度であり、後継者がいない小規模事業者も全会員事業所の70%を占め、今後においては、開業率を高めるとともに、スムーズな事業承継への対応が急がれるところである。

また、経営そのものが成り行き経営の小規模事業者も多く、経営改革に対する意識が希薄となっ

ているため、経営者の意識改革も今後の重要課題である。

これまで商工会は、小規模事業者の売上の減少や後継者の減少及び廃業等に対する支援については、経営支援員の個々の相談対応任せであり、商工会として組織的な取り組みが充分でなかった。また、従来の巡回及び窓口相談においても、相談内容についてのみでの支援が主になり、長期的な視点での資料や情報を有効活用した支援ができていなかった。

今後は、経営支援員の更なる資質向上と合わせ、商工会としての組織的な支援体制を構築し、事業計画に基づいた小規模事業者の売上の増加を図り、後継者の育成、創業支援及び事業承継人材マッチング支援により小規模事業者の減少に歯止めをかけることが急務である。

業種別及び地区別会員数及び小規模事業者数

小規模事業者数は（ ）で表示 (H. 28. 3月末現在)

業種別地区別 会員数	会員数（うち小 規模事業者数）	大江地区 会員数	三和地区 会員数	夜久野地区 会員数	その他
建設業	97(97)	33(33)	21(21)	22(22)	21(21)
製造業	47(41)	11(10)	16(13)	19(17)	1(1)
卸売業	6(5)	2(2)	2(2)	2(1)	0
小売業	76(74)	30(29)	9(9)	33(33)	4(3)
飲食店・宿泊業	33(29)	15(14)	5(4)	9(7)	4(4)
サービス業	80(77)	27(26)	19(18)	23(22)	11(11)
その他	26(23)	9(8)	2(2)	14(12)	1(1)
計	365(346)	127(122)	74(69)	122(114)	42(41)

(商工会総代会議案書及び商工会実態調査より)

開廃業率

	開業率	廃業率
全国平均	4.6%	3.8%
京都府	4.4%	4.0%
福知山市商工会	0.3% (2/552)	2.3% (13/552)

厚生労働省「雇用保険事業年報」2012年より

※福知山市商工会については、開業数2社、廃業数13社、商工業者数552社で算出

廃業による商工会脱退者数の推移

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
廃業者数	15	11	9	19	13	67

(商工会実態調査より抜粋)

このような中、平成26年度には、3地区の経営環境と地域の状況を踏まえて、それぞれの地区において、特産品販売施設の充実や地場産品を活用した新商品開発と販路拡大を目的に地域内資金循環等新事業開発検討事業に取り組み、6次産業化や農商工連携を推進し、新たな事業や商品及び加工品を生み出すための研修や勉強会を重ねてきた。

今後においては、観光資源活用における地域間の連携及び販路拡大に向けた各団体との連携や消費者ニーズ等の把握と調査分析に基づいた取り組みが必要であり、それぞれの特色を活かした地域経済活性化への面的支援を図っていくことが課題である。

4. 福知山市商工会と地域の課題

(1) 経営発達支援事業に係る課題

- ①小規模事業者と農林業を含めた地域経済の実態を把握する体制がとれていない。
- ②小規模事業者の売上向上を支援する体制が不十分。
- ③創業及び事業承継の支援体制が確立できていない。
- ④販路開拓について地域の各団体等との支援体制についての連携が不十分。
- ⑤飛び地合併のため、役職員間における報告、連絡、相談等の体制整備が不十分。

(2) 地域経済の活性化に係る課題

- ①農商工連携並びに6次産業化を推進する体制と連携が不十分。
- ②農産物の活用（特産品化）と観光資源を活用した連携体制が不十分。
- ③消費者ニーズに基づいた観光資源と特産品を活かした小規模事業者の活性化に波及効果をもたらす賑わいづくりの体制が不十分。

5. 目指すべき振興のあり方

福知山市のまちづくりの指針である「未来創造 福知山／地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり（産業・地域活力）」にある“既存産業の活性化と創業・第2創業支援”“消費者ニーズにあった6次産業化による高付加価値化と京都丹波・福知山としてのブランド化”の取組みと協働し、個社の活性化と地域資源を有効活用した面的支援による地域経済の活性化の実現に向けて、役職員一丸となって経営発達支援事業に取り組む。

6. 今後の目標

(1) 個社活性化支援と小規模事業者の新陳代謝促進支援

事業計画策定支援を伴走型で行い、小規模事業者の実情に合った個社活性化支援を推進することで、持続的な発展とPDCAによる自立した経営を目指す仕組みを構築する。また、創業希望者及び後継者の育成支援、事業承継マッチング支援を行うことで、開業率を高め、廃業率を減少させて、小規模事業者の新陳代謝を促進し、地域経済の持続的発展を目指す。

(2) 地域資源を活用した事業展開支援

地域資源を有効活用した農商工連携や6次産業化によるふるさと名物特産品及び新商品やサービスの開発を行い、京都丹波・福知山の特産品の地域ブランド化を図り、新たな需要の取込みを行う販路開拓を展開する事業を推進することで、小規模事業者の新分野進出の支援を行い持続的発展を図る。

(3) 地域経済活性化支援

地域の様々な資源を活用して新しい価値を創造し、地域内外の人に価値を提供する仕組みを構築し、小規模事業者の振興を促す賑わいを創出する地域経済の活性化の面的支援を目指す。

7. 基本方針

京都府、福知山市、京都産業 21、京都府商工会連合会、よろず支援拠点、京都北都信用金庫、日本政策金融公庫、その他関係機関や認定支援機関と連携し、商工会のコーディネーター機能を発揮し、小規模事業者の持続的発展を図る効果的な伴走型個社支援と地域資源を活用した地域経済活性化を図る面的支援を行う。

8. 目標達成のために以下の事業に取り組む。

- ① 各種分析等資料を活用した事業計画策定による小規模事業者の売上向上を図るための新たな需要拡大支援事業。
- ② 小規模事業者の減少に歯止めをかけ新たに事業を創出するための、後継者育成事業、事業承継人材マッチング及び創業、第2創業（経営革新）支援事業。
- ③ 地域資源の特色を活かした新たなふるさと名物特産品開発や京都丹波・福知山の地域ブランド化を目指す農商工連携支援事業や6次産業化への新事業展開支援事業。
- ④ 観光資源（大江町の大江山及び元伊勢皇大神社、夜久野町の温泉施設のある道の駅 農匠の郷 やくの及び玄武岩公園、三和町の産屋の里と大原神社）及び旧市内の観光資源（福知山城とスイーツ巡り）をリンクし、交流人口を増加させる事業。
- ⑤ 地域の各団体と連携した特産品の販路拡大と認知度向上によるブランド化支援事業。
- ⑥ 商工会の経営発達支援事業を推進させる体制の構築。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

地域の経済動向調査を実施し、小規模事業者の持続的発展を目指した事業計画策定や地域経済活性化の為に基礎資料として有効活用する。

【現状】

当商工会では、これまで、福知山市企業業況調査を行い、小規模事業者の経営実態や課題を把握してきた。しかしながら、調査結果は、具体的な分析や比較検討を伴わず資料のみの提供となり、小規模事業者の経営相談に活用できていなかった。また、地域内人口動態や農業に関する実態把握も充分ではなかった。

【今後の取組と期待できる効果】

地域の経済動向を収集、整理、分析し、その調査結果を商工会だよりやホームページで公表する。また、巡回・窓口相談において分析結果の活用方法の説明を通して小規模事業者への周知を図るとともに、経営状況の分析や事業計画策定を支援する際の参考資料として活用する。

【事業内容】

(1) 福知山市企業業況調査

福知山市企業業況調査を四半期ごとに行い、域内の経営状況（売上高、仕入高、利用客数、従業員数、資金繰り、設備投資、採算、業界動向、事業承継、経営課題等）について収集、整理し、専門家と連携して分析を行い、事業計画の基礎資料を作成する。

(2) 地元金融機関及び JA 提供資料の活用

京都北都信用金庫の中小企業景況レポートから福知山市の経済動向、地域の小規模事業者の業種ごとの景況や課題を抽出する。また、JA 京都丹の国提供の資料から、農産物の出荷額や出荷先、消費動向を調査・分析、地元農業者の特徴を把握し、小規模小売農家の販路開拓、特産品開発、農商工連携及び 6 次産業化を支援する資料を作成する。

(3) 自治体の調査の活用

京都府経済の動向から消費や観光動向を把握し、福知山市統計書や福知山市、福知山市中小企業サポートセンターから提供される資料から、地区別の人口動態、年齢別人口、世帯構成、住宅着工件数等を把握し、整理分析を行い、個社が対象とする商圈別人口等から今後の需要予測に役立つ資料を作成する。

【成果の活用】

調査結果及び調査資料は、売上向上を目指した事業計画の策定、販路開拓や特産品開発支援、事業承継支援、経営改善支援、創業・第 2 創業（経営革新）支援や農商工連携、6 次産業化を推進する基礎資料として活用する。

また、作成した資料は、ホームページや商工会だよりで周知するほか、巡回・窓口相談において、調査結果やその活用方法を提案しながら提供していく。

【数値目標】

地域経済動向を把握し、事業の効果的な実施を図るため、以下の内容の数値を目標として調査及び整理、分析を行い、事業計画策定の基礎資料とする。

支援内容	現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
福知山市企業業況調査分析回数 および対象企業数	2(4) 30(50)	4 50	4 50	4 60	4 60	4 60
金融機関及び自治体資料分析回数	未実施 (未実施)	4	4	4	4	4
ホームページ及び商工会だよりでの 情報掲載・更新回数	未実施 (未実施)	4	4	4	4	4
情報提供先事業者数	50(50)	360	500	500	500	500

(「現状」は平成 28 年度上半期までの実績、カッコ内は平成 27 年度実績)

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の販売する商品又は提供する役務の内容、保有する技術ノウハウ、従業員等の経営資源の内容、財務内容その他の経営状況を分析し、事業計画の策定に活用する。

【現状】

これまで、経営分析に関しては、経営安定相談等の特別な案件や金融相談時の資料として作成する程度であり、通常の相談業務での活用はほとんど行っていなかった。

【今後の取組と期待できる効果】

小規模事業者の事業計画策定時や決算時に経営状況を分析し、現状と課題、強み・弱みを把握する。専門的な課題については、京都府、京都産業 21、よろず支援拠点、京都府商工会連合会等の専門家やコーディネーターと連携して行い、よりの確な経営判断を行うとともに、小規模事業者の販売する商品・サービスや保有する技術・ノウハウ等の経営資源を活用した売上・利益の向上を目指す事業計画や経営改善につながる経営計画策定が可能となる。

【事業内容】

- (1) 巡回訪問及び窓口相談、金融相談及び確定申告相談時、経営セミナーでの個別相談会から経営分析の対象となる事業所の掘り起こしを行い、決算資料及びヒアリングから経営状況を把握し、収益性、成長性、安全性、生産性等の定量分析を行う。

分析にあたっては、中小企業基盤整備機構の経営自己診断システムを活用し、会計ソフト利用事業者に対しては、会計ソフトの分析機能を活用し、分析結果の見方及び活用方法については、経営支援員が説明を行う。

また定性的な個社の保有する技術・ノウハウ・従業員等の経営資源に関するヒアリングを行い、SWOT 分析により強み・弱みを把握する。

- (2) 小規模事業者の課題解決のために販路開拓や農商工連携に繋がる特産品の ABC 分析、取引先の分析及びマーケティングの 4P の分析を行う。

【成果の活用】

分析した結果を、業種別経営指標と比較し経営状況を的確に把握するとともに、SWOT 分析の結果から強みを活かした事業計画策定に活用する。また、販路開拓や新たな商品・サービスの開発の支援を行い、売上向上を目指し、将来的には個社自らが分析し活用できるよう支援を行う。

また、小規模事業者経営発達支援融資制度等の金融相談時の資料として活用し、円滑な融資あつせん支援に繋げる。

【数値目標】

事業計画書を作成するにあたり、事業の効果的な実施を図るため以下の内容と数値を目標として小規模事業者の経営状況分析の支援を行う。

支援内容		現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
経営分析 事業者の 掘り起し	巡回訪問件数	275 (350)	380	410	440	470	500
	セミナー参加 事業者数	未実施 (未実施)	10	12	15	18	20
	確定申告 指導件数	0(80)	80	90	90	100	100
経営分析件数（※1）		12(15)	18	18	18	18	18

（「現状」は平成 28 年度上半期までの実績、カッコ内は平成 27 年度実績）

※1 経営分析件数については、新たに経営分析に取り組む事業者数とする。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営状況の分析結果に基づき、需要を見据えた事業計画を策定するための指導・助言を行う。

【現状】

これまで、事業計画策定に係る支援については、融資のための経営改善計画や補助金申請時に作成する程度であり、日々の経営支援業務の中では、事業計画策定に対する意識と支援体制が充分でなかった。

【今後の取組と期待できる効果】

- (1) 地域経済動向調査、需要動向調査、経営状況分析の結果に基づき、小規模事業者が抱えている個々の課題解決と目標達成に向けた事業計画策定を支援する。専門的な課題については、京都産業 21、よろず支援拠点、福知山市中小企業サポートセンター、京都府商工会連合会エキスパート事業とも連携を行う。これにより、より効果的な事業計画策定が可能となり、小規模事業者の売上・利益の向上を図り持続的発展が可能となる。
- (2) 創業希望者、第 2 創業希望者に対しては、創業塾や創業セミナー、第 2 創業セミナーを開催し、創業・第 2 創業希望者の強みを活かした創業・第 2 創業計画書の作成を支援する。これにより実現可能性を高め、持続可能な経営を行うことができる。
- (3) 事業承継を目指す事業者に対しては、SWOT 分析の結果を踏まえた事業計画策定により、技術・ノウハウ等の強みの継承を含めスムーズな事業承継が可能となる。

【事業内容】

- (1) 事業計画策定セミナー、個別相談会及び窓口相談、巡回相談時に、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行い、地域経済動向調査及び需要動向調査の結果を踏まえ、経営状況の分析の結果を活用して事業計画を策定する。
- (2) 創業希望者に対しては、創業塾及び創業セミナーを開催し、創業希望者の能力に応じた手法活用の支援により創業希望者の知識とモチベーションの向上を図り、実現可能性の高い創業

計画策定の支援を行う。

- (3) 第2創業希望者に対しては、第2創業セミナーや相談会の開催及び巡回相談時のヒアリング調査を通して、提供する商品やサービスの強みを活かした第2創業計画策定支援を行う。
- (4) 事業承継を目指す小規模事業者に対しては、巡回及び窓口相談、セミナー等において、計画的な事業承継をするための事業計画策定の重要性の理解を促し、事業計画策定に繋げる。
- (5) 事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、国、京都府、福知山市の補助金の申請や経営改善に取り組もうとする小規模事業者には、「小規模事業者経営発達支援融資制度」等の活用や収益性、安全性及び生産性改善を図る事業計画の策定について、小規模事業者の能力に応じた手法（記載方法から指導する等）を活用し丁寧な伴走型の支援を行う。

【数値目標】

地域経済動向、需要動向、経営分析を活かし、事業の効果的な実施を図るため以下の内容と数値を目標として小規模事業者の事業計画策定の支援を行う。

支援内容	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
セミナー・説明会参加事業者数	10(5)	10	10	10	10	10
事業計画策定事業者数 (※1)	12(15)	18	18	18	18	18
創業及び第2創業セミナー参加者数	未実施 (18)	20	20	20	20	20
創業塾開催回数	未実施 (未実施)	6	6	6	6	6
創業計画策定数	1(1)	3	4	4	5	6
第2創業計画策定数	0(0)	1	1	1	2	2

（「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績）

※1 事業計画策定事業者数は、新たに事業計画策定に取り組む事業者数とする。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営状況の分析結果に基づき、需要を見据えて策定した事業計画に従って事業の実施に関し、必要な指導・助言を行う。

【現状】

これまで小規模事業者の事業計画策定後のフォローアップについては、重要性は十分に認識していたものの、融資実行後の確認や補助金採択後の効果の確認にとどまり、個社の売上、利益に繋がるフォローアップはできていなかった。

【今後の取組と期待される効果】

策定された事業計画が計画通り実行されているか定期的なフォローアップを行い、必要に応じて見直しやブラッシュアップを行う。また、事業者自らPDCAを行えるよう支援する。

これにより、さらに実効性の高い事業計画となり、売上、利益の拡大に繋がる。創業・第2創業者については、実現性が高まり継続可能な事業者の育成に繋がる。

【事業内容】

- (1) 四半期に1回、巡回訪問し、計画通りに進捗しているか確認を行う。計画通りに進捗していない場合には、その理由を検証、課題を抽出し、計画の見直しや改善を支援する。専門的な指導が必要な場合は、京都府商工会連合会エキスパート専門家派遣制度等を活用し、指導・助言

を行う。

- (2) 創業及び第2創業後は、創業支援カルテを作成し、四半期に1回の定期的な巡回相談により、収支計画の進捗状況や資金繰りの確認、修正点や計画実施にあたっての課題項目等のチェックを行う個別フォローアップを行い、伴走型の支援を行う。
- (3) 事業承継を希望する事業者のうち、後継者不在の事業者については、京都産業21、北京都ジョブパーク、福知山市と連携し、事業承継マッチング事業への取組みを支援する。
- (4) 事業計画策定後に、国（日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」等を含む）、京都府、福知山市、京都府商工会連合会及び商工会の行う支援策等をホームページや商工会だよりに掲載、また、DM等の案内により周知し、巡回相談・窓口相談時に個社の課題克服に向けた積極的な活用を促すフォローアップを行う。

【数値目標】

事業計画策定後の伴走支援により、事業の効果的な実施を図るため以下の内容と数値を目標として小規模事業者のフォローアップを行う。

支援内容	現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業計画 フォローアップ事業者数	12(15)	18	18	18	18	18
創業計画 フォローアップ事業者数	1 (1)	3	4	4	5	6
第2創業計画 フォローアップ事業者数	0 (0)	1	1	1	2	2

（「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績）

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者（小売農家を含む）の販売する商品又は提供する役務の需要動向を収集、整理、分析及び提供し、事業計画策定に活用する。

【現状】

これまで、販路開拓や新規取引先の開拓を希望する事業者に対して、巡回や窓口相談において、展示会の出展案内、出展手続等事務的な支援にとどまり、組織的な取組みとして、個社の商品、サービスの消費者及び市場ニーズや新商品開発、農商工連携や6次産業化等に活かせる需要動向調査や分析は行っていなかった。

【今後の取組と期待できる効果】

販路開拓を目指す意欲のある事業者の取扱う商品、サービスについて、消費者に対するアンケートを実施し、消費者ニーズや最新の需要動向を把握し、分析結果を新商品開発や商品改良、事業計画で活用することにより、効果的な販路開拓に繋げる。

また、農産物を原材料として利用する小規模事業者と農業者へのヒアリング調査を行うことで地元農産物を使用した新商品開発に必要な資料を作成し、農商工連携や6次産業化に活用する。

【事業内容】

(1) 個社の需要動向調査

1) 目標

物産展やイベント会場で、個社の主力商品や今後、販路拡大を目指す新商品について、経営支援員の伴走支援により、物産展等の会場内で来場者（一般消費者）へのアンケート調査を行う。これにより消費者ニーズを的確に把握し、売上向上、新たな販路開拓や新商品・新サービスの開拓に結び付ける。

最終的には、個社が需要動向調査の有効性と手順を理解し、自らが調査を行う力を身に付ける。

2) 項目

「味」、「パッケージ」、「ネーミング」、「価格帯」、「内容量」、「サービス内容」等個社商品の消費者ニーズを調査する。

3) 手段・手法

販路開拓を目的とした、福知山市内で開催される「スイーツフェスティバル」「福知山産業フェア」「福知山のうまいもの展」等の物産展、京阪神地域で開催される「大丹波展」、「大商工祭」「味めぐり技くらべ展」等の各種出展会場を活用し、来場者アンケートを実施する。

アンケート結果については、専門家と連携して整理分析を行う事で消費者ニーズを把握し、個社にフィードバックする。

4) 成果の活用

個社の商品アンケート調査のデータについては、分析結果を個社に提供し、商品の改良や販路開拓に活用する。また、調査結果は経営支援員等による個社の事業計画策定支援の基礎資料とする。

5) 数値目標

支援内容	現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
アンケート調査対象事業者数	未実施 (未実施)	8	8	9	9	10
物産展・イベント会場での 来場者アンケート調査件数	未実施 (未実施)	160	160	180	180	200

（「現状」は平成 28 年度上半期までの実績、カッコ内は平成 27 年度実績）

(2) 業種別・品目別需要動向調査

①小規模事業者向けの需要動向調査

1) 目標

業種別・品目別の需要動向については、小規模事業者の取扱い商品や地元農産物を積極的に利用し販路開拓を行う個社に対して、有用な売れ筋商品や最新トレンド情報を定期的に収集、整理分析し、事業計画策定や個社の商品開発、販路開拓に活用可能な資料作成を行う。巡回相談時や商工会だより、ホームページ等で広く情報提供を行う。

2) 項目

民間データベースを活用して、業種別、品目別の売れ筋商品、最新トレンド等の動向を調査する。

- ・POS 情報（売れ筋速報・新商品、市場・地域比較・伸びる市場）
- ・日経流通新聞 MJ（最新トレンド・市場動向・新商品情報・バイヤーへの調査結果）
- ・google トレンド（関心度合・キーワードの把握）

3) 手段・手法

四半期毎に、調査対象とする小規模事業者の取扱い商品・サービス、地元農産物を活かした商品をピックアップし、それらの需要動向を日経テレコン 21 の POS 情報や日経流通新聞 MJ 等から情報を抽出し、売れ筋商品、最新トレンドの情報等個社の売上向上のヒントとなる最新情報を収集し、情報の整理分析を行う。また、google トレンドの検索キーワードからも消費者の関心度合やトレンドを把握する。

4) 成果の活用

- ・上記 3) の調査結果から売れ筋商品、最新トレンド、今後の需要動向についての資料を作成し、販路開拓、新商品開発、新分野参入を考えている小規模事業者へ、巡回・窓口相談を通して提供し、売上向上を目指した事業計画策定の資料として活用する。
- ・作成した資料は、商工会だよりやホームページ掲載により広く情報提供を行う。

5) 数値目標

支援内容	現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
商工会だよりやホームページでの最新情報提供回数	未実施 (未実施)	4	4	4	4	4

(「現状」は平成 28 年度上半期までの実績、カッコ内は平成 27 年度実績)

※アンケート調査等で作成した資料については、経営支援員会議において、四半期ごとに見直しを行い、最新の情報を取り入れたものを提供する。

②農商工連携や 6 次産業化に向けた需要動向調査

1) 目標

農産物の需要動向について、ヒアリング調査や提供資料により情報を収集し、整理分析、活用することで新たな特産品開発など、農商工連携や 6 次産業化に繋げる。

2) 項目

- ・食品製造業、飲食店等の小規模事業者の取扱う農産物の仕入高、加工品の売上高、農産物のニーズ。
- ・福知山市内で生産される農産物の生産品目、収穫高、収穫時期、売れ筋情報。

3) 手段・手法

- ・農産物を取り扱う食品製造業、飲食店等の小規模事業者を巡回し、加工品及びメニュー等の原材料仕入高や売上高から市場ニーズを把握する。また、新たに原材料に使用したいと考える地元農産物のニーズをヒアリング調査で把握する。
- ・JA を通さずに独自の販路で出荷を行う生産者を個別に巡回訪問し、生産品目、収穫高、収穫時期をヒアリング調査で把握する。
- ・JA 京都丹の国、京都府中丹西農業改良普及センターの提供資料から、福知山市内で収穫される農産物の生産品目、収穫高、収穫時期を把握し、農産物直売所の提供資料から、農産物や加工品の売れ筋情報を把握する。

4) 成果の活用

- ・調査結果は、実現性の高い農商工連携及び 6 次産業化支援のための参考資料として活用し、地元農産物を活用した新商品の開発や新たな販路開拓に繋げていく。

5) 数値目標

支援内容	現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
ヒアリング事業者数	未実施 (未実施)	15	17	19	21	23

(「現状」は平成 28 年度上半期までの実績、カッコ内は平成 27 年度実績)

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

マスメディア、各種広報誌等による広報、商談会、展示会、即売会等への参加、農商工連携マッチング支援や 6 次産業化への支援、ホームページ・ソーシャルメディア等の IT の活用等、需要開拓に寄与する事業を行い小規模事業者の持続的発展を図る。

【現状】

これまでは、展示会や商談会への出展案内の周知だけであり、出展前や出展後のフォローによる需要開拓への支援ができていなかった。また、農商工連携や 6 次産業化支援についても組織的な取り組みができていなかった。加えて、これまでパブリシティを活用してきたものの、販路開拓を意識した各種広報等の活用が充分でなかった。

【今後の取組と期待できる効果】

今後は、需要動向調査の結果を踏まえた事業計画に基づき需要開拓を実現させるため、商品・サービスのブラッシュアップ、出展前後の支援、販路開拓セミナーの開催、出展助成制度の紹介等を通じて、物産展やイベント、展示会や商談会への参加しやすい環境を整える。また、福知山市や各支援機関との連携、事業者と農業者を繋ぐマッチング支援、BtoB 並びに BtoC サイトの活用等により、販路拡大の支援を行い、小規模事業者の売上増加や利益確保に貢献できる支援を行う。

【支援対象】

需要開拓を積極的に目指す小規模事業者のほか、既存の販路だけでなく新たな市場を開拓したいと考えている小規模事業者、新商品・新サービス・独自技術・新技術の売り込みを図りたい小規模事業者を中心に、需要開拓支援を行い販路開拓に導く。

【事業内容】

(1) 関係機関との連携による出展支援

1) 手段・手法・内容

- ・福知山商工会議所と連携した「福知山産業フェア」、福知山市や福知山観光協会と連携した「スイーツフェスティバル」や「福知山のうまいもの展」等の出展ブースの確保と出展支援を行う。
- ・近隣の市町村及び道の駅、福知山観光協会、京都丹後鉄道との連携を強化し、近隣市町村等で開催されるイベント開催情報を収集し、周知することで新規顧客獲得のための出展機会の拡大を図り、積極的な出展支援を行う。
- ・全国商工会連合会、京都府商工会連合会、京都府等の関係機関が実施する物産展やイベント、展示会や商談会の最新情報について、電子メールや巡回訪問を通して速やかに情報提供を行い、出展事業者の増加を図る。
- ・上記のように積極的な販路開拓を促すため、福知山市商工会物産展等出展助成金制度、全国商工会連合会の小規模事業者持続化補助金、福知山市の中小企業販路開拓支援事業等の助成制度等を活用する。

2) 数値目標

項目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
物産展・イベントへの参加事業者数	5(15)	18	19	20	20	20
展示会・商談会参加事業者数	2(1)	2	3	3	3	3
商談会での商談件数	8(5)	12	21	24	27	30
物産展・展示会等参加助成金活用事業者数(延べ事業者数)	5(18)	21	23	24	24	24
上記の内、年間売上10%アップ事業者数	未実施 (未実施)	6	6	8	10	10

(「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績)

(2) 個別指導及びセミナーの開催

1) 手段・手法・内容

- ・展示会や商談会出展前後に専門家による個別指導及びセミナーを開催することにより、多数の引き合いや商談が成立するよう指導、アドバイスに努める。
- ・物産展やイベント、展示会や商談会への出展を目指した商品・サービス等のブラッシュアップを行うため、専門家と連携して以下の指導、アドバイスを行う。
 - 商品・サービスや、製品・技術の本質的な商品力向上に関すること
 - ネーミング、パッケージの改良に関すること
 - 広報手段、PR等に関すること
 - 展示会等における商品の陳列、プロモーション方法や商談術に関すること

2) 数値目標

項目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
販路開拓 セミナー	開催回数	未実施 (未実施)	1	1	1	1
	参加事業者数	未実施 (未実施)	8	10	11	12
個別指導事業者数 (延べ事業者数)	5(15)	18	19	20	20	20

(「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績)

(3) 農商工連携マッチング支援及び6次産業化に向けた支援

1) 手段・手法・内容

- ・農商工連携や6次産業化に向けた需要動向調査の結果を活用し、小規模事業者のニーズをもとに小売農家とのマッチング支援を行う。また、農商工連携や6次産業化のセミナーに参加する事業者にも情報提供を行い、農業者との連携を促進する。

2) 数値目標

支援内容	現 状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
マッチング事業者数 (※1)	未実施 (未実施)	2	2	4	4	6
6次産業化事業者数	未実施 (未実施)	1	1	2	2	3
農商工連携、6次産業化支援 セミナーへの参加事業者数	未実施 (未実施)	5	7	8	10	10

(「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績)

※1 マッチング事業者数は、マッチングを行った事業者総数とする。

(4) IT・SNSの活用

1) 手段・手法・内容

- ・ 個社及び青年部等の後継者や若手経営者を対象とした SNS 及びホームページを活用した販路開拓の手法を学ぶ IT 講習会を、京都府商工会連合会の専門家派遣制度等を活用し開催する。
講習会開催後、SNS と連携した自社のホームページ開設による販売促進等のための情報発信と情報収集の支援を行う。
- ・ 商工会ホームページに、事業者紹介ページを設け、同時に、事業者のホームページへのリンクを張ることにより、自社の取扱う商品及び特産品や提供するサービスに関する情報発信を行い認知度の向上を支援する。
- ・ 全国商工会連合会による WEB 通販サイト「ニッポンセレクト」への出品支援を行い、BtoB 並びに BtoC 市場への全国的な販路開拓支援を行う。

2) 数値目標

項 目	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
IT 講習会参加事業者数	未実施 (未実施)	10	12	15	18	20
SNS 及びホームページ 作成事業者数	3(0)	3	3	4	4	5
商工会ホームページの事業所 紹介コーナー掲載・更新回数	未実施 (未実施)	4	4	4	4	4
ニッポンセレクト出品事業者数	2(0)	2	2	3	3	3
IT 活用による年間売上 10% アップ事業者数	未実施 (未実施)	3	3	4	4	4

(「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績)

(5) パブリシティの活用

1) 手段・手法・内容

- ・ 地元消費者やバイヤーに対して地元特産品の認知度の向上を図るため、京都新聞及び両丹日日新聞をはじめとする新聞各社に特産品に関する記事掲載依頼や KBS 京都をはじめラジオ、テレビ番組への出演による PR 支援の情報発信を行うなどパブリシティを活用する。

2) 数値目標

項 目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
パブリシティ掲載・出演 事業者数	3(3)	5	6	7	8	10

(「現状」は平成 28 年度上半期までの実績、カッコ内は平成 27 年度実績)

【効果】

- (1) 物産展やイベント、展示会や商談会に出展しやすい環境を整備して、潜在的な小規模事業者の出展ニーズに応え、出展事業者数の増加を図ることができる。
- (2) 小規模事業者の出展機会の拡大、出展に備えた商品力の向上、PR 手法の改善等で、商談数、成約数の増加が期待できる。
- (3) BtoB サイト等の IT を活用することで、全国に取引先を拡大することができ、営業力に乏しい小規模事業者の弱点を補完することができる。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済活性化事業

商工会地区は小規模な農林業が中心であり、農林業を切り離しての活性化は考えられない。福知山市、福知山観光協会、農業法人、農産物販売グループ、加工品製造グループ等で組織する「農商工連携観光推進会議」を年 3 回開催し、今後の農商工連携と観光資源活用による交流人口の増加で賑わいを創出する地域経済活性化の方策を探る。

農商工連携により開発された特産品等を、地元で開催されているお祭りイベント等で市民のみならず観光客にも周知、販売する機会を提供してブランド化を図り、地域経済の活性化を目指す。

【事業内容】

- (1) 福知山市、福知山観光協会、農業法人、農業生産者グループ等で組織する「農商工連携観光推進会議」を年 3 回開催し、会議において農商工連携や観光資源活用を中心とした地域経済の活性化の方向性について検討する。
- (2) 地元で開催されるイベント（大江山酒呑童子祭り、三和ふれあいフェスティバル、夜久野農林商工祭）には、福知山市、福知山観光協会、農業法人（(有)やくの農業振興団、農事組合法人かわい）、農産物販売グループ（平野グループ）、加工品製造グループ（鬼和味）等と連携して、青年部、女性部等がリーダーとなって、農商工連携で開発した商品の PR を行い、ブランド化を図る。
- (3) 農商工連携で構築した仕組みを活用し、地域の観光資源を周遊する日帰りツアーの仕組みを構築し、観光客の受け入れ体制と誘客の方策を検討、交流人口拡大による賑わいを創出し、京都丹波・福知山の特産品の PR 及び販路開拓による地域経済の活性化を図る。

【数値目標】

地域経済の活性化を目指し、事業の効果的な実施を図るため以下の内容と数値を目標として支援を行う。

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
会議開催回数	未実施 (未実施)	3	3	3	3	3
出展者数 (3カ所)	16(15)	18	21	24	24	24
来場者数 (3カ所)	4,500 (4,500)	5,000	5,000	5,500	6,000	6,000

(「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績)

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

これまで地域で開催される会議では情報交換を行ってきたものの、小規模事業者や需要動向、支援ノウハウ等の情報交換は図られていなかった。今後は、経営発達支援事業の円滑な実施に向けて定期的な情報交換を実施して、新たな需要の開拓を進める基盤の構築を行う。

【事業内容】

(1) 地域における連携先と情報交換内容について

福知山市、福知山商工会議所、京都信用保証協会中丹支所、日本政策金融公庫舞鶴支店、京都北都信用金庫と連携する福知山市中小企業等支援連絡会議や、京都府、福知山商工会議所、舞鶴商工会議所、綾部商工会議所と連携する中小企業応援隊地域連絡会において、小規模事業者の支援事業内容、需要動向、景気動向、物産展開催情報、経営支援ノウハウやミラサボ等の専門家の紹介・派遣に関する情報交換を行い、新たな需要開拓を図る。

(2) 経営支援員連絡会議の再開

福知山商工会議所との経営支援員連絡会議を再開させ、3カ月に一度開催し、市内における小規模事業者への支援ノウハウ、支援の現状、支援の今後の方向性について情報交換を行い、綿密な連携体制を確立し、より効果的な支援を行う。

(3) 支援団体との連携について

京都府、京都産業21、よろず支援拠点、福知山市、福知山観光協会、京都府商工会連合会と連携し、物産展、イベント開催、需要動向把握や販路開拓の情報交換を行い、情報発信やブランド化の支援ノウハウ共有による小規模事業者の新たな需要開拓を図る支援を行う。

【数値目標】

関係機関との連携強化により、事業の効果的な実施を図るため以下の内容と数値を目標として会議等を開催する。

(単位：回)

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
福知山市中小企業等支援連絡会議	3(3)	3	3	3	3	3
中小企業応援隊地域連絡会	2(2)	2	2	2	2	2
経営支援員連絡会議	未実施 (未実施)	4	4	4	4	4

(「現状」は平成28年度上半期までの実績、カッコ内は平成27年度実績)

2. 経営支援員等の資質向上等に関すること

(1) 経営支援員等の資質向上

京都府商工会連合会、京都商工会議所が主催する研修の参加に加え、研修やその他支援機関が主催するセミナー等には積極的に参加し、また、中小企業大学校の主催する研修には、経営支援員を派遣して受講させることで、経営分析や売上、利益を確保することを重視した事業計画策定のための支援能力の向上を図る。

経営支援員会議を月2回開催し、事務局長や一般職員も参加し、特に、小規模事業者の経営状況の分析結果に基づく支援の方法について、事例研究やコーチングなどの勉強会を中心に行い、組織内で経営支援員の支援能力向上を図る。また、事例発表（プレゼンテーション）を通して支援ノウハウの共有を行い、支援先の能力に応じた支援手法の確立と標準化を図り、持続的発展を図る支援体制を整える。

また、若手経営支援員には、ベテラン経営支援員とペアで巡回訪問を行い、小規模事業者を支援すること等を通じて、支援・助言内容、情報収集方法や情報発信の方法を学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。

(2) 組織内での情報共有化

組織内で個社データの共有化を図るため、個社に帰属するデータ（確定申告決算書をはじめとする財務データ、経営分析結果、個社商品の需要動向調査結果、策定した経営計画書や各種補助金申請書）は事業者別の経営カルテにファイリングして保管し、職員間の異動が発生した場合でも、事業者の状況が的確に把握できるよう共有化を図る。

また、今後、商工会で取り組む経済動向調査、特定個社には帰属しない需要動向等の調査事業における調査結果については、担当した経営支援員のみが情報を把握するのではなく、経営支援員会議で提供し、情報の共有化を図る。随時蓄積される調査結果データは、商工会のデータサーバ上の共有フォルダ内にも保存して、過去のデータも閲覧可能にする。

「Ⅲ. 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること」で記述した情報交換会や会議について、出席した経営支援員はその内容を他の経営支援員が把握できるよう、組織内のグループウェアのワークフローで報告書を回覧し、資料を添付することで情報共有を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果については、以下の方法により評価・検証を行う。

- ①経営支援員会議において、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の検討を行う。
- ②農商工連携観光推進会議において、経営支援員会議で検討した成果の評価・見直し案について再検討を行い、評価・検証委員会に付託する。
- ③正副会長を含め、京都府中丹広域振興局商工労働観光室長、福知山市商工振興課長、中小企業診断士及び地元金融機関の支店長等外部有識者で構成する、評価・検証委員会を設置して年2回開催し、付託された案の評価・見直しの方針を決定する。
- ④事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会へ報告し、承認を受ける。
- ⑤事業の成果・評価・見直しの結果については、商工会だよりで会員に周知すると共に福知山市商工会のホームページ <http://fukuchiyama.kyoto-fsci.or.jp> で計画期間中公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

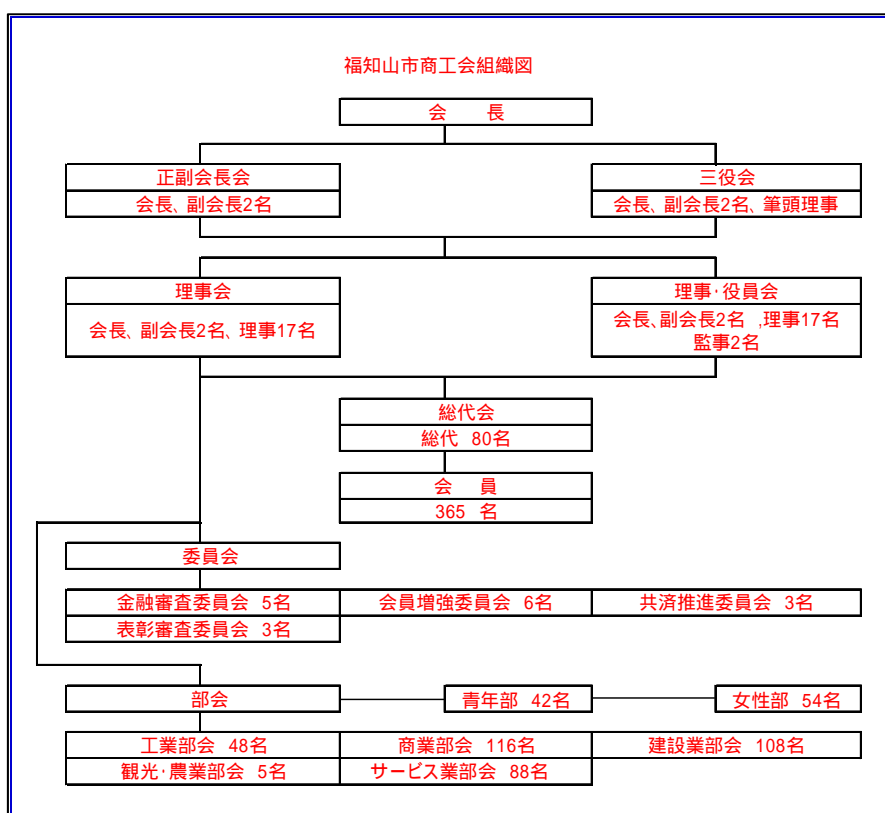
経営発達支援事業の実施体制

(平成28年4月現在)

(1) 組織体制

福知山市商工会 本所
事務局長 1名
経営支援員 2名
一般職員 1名
総職員数 8名 (うち 事務局長 1名 経営支援員 6名 一般職員 1名)

三和支所 経営支援員 2名
夜久野支所 経営支援員 2名



(2) 連絡先

住所：本 所：〒620-0301 京都府福知山市大江町河守 398
電 話：0773-56-5151 Fax:0773-56-1797

三和支所：〒620-1442 京都府福知山市三和町千束 530
電 話：0773-58-3667 Fax:0773-58-4113

夜久野支所：〒629-1304 京都府福知山市夜久野町額田 1388-1
電 話：0773-37-0001 Fax:0773-37-0507

e-mail:fukuchiyama-sci@kyoto-fsci.or.jp

URL :http://fukuchiyama.kyoto-fsci.or.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成29年度 (29年4月以降)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
必要な資金の額	23,734	24,484	25,284	26,037	26,834
人件費等	21,154	21,854	22,554	23,257	23,954
旅費・事務費等	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500
委員会開催費等	30	30	30	30	30
展示会出展費等	250	250	300	300	350

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
1. 会費 ⇒ 年2回、会員の金融機関指定口座より引き落とし
2. 京都府補助金 ⇒ 京都府より振込
3. 福知山市補助金 ⇒ 福知山市より振込
4. 展示会出展料等 ⇒ 出展時に出展料を振込にて徴収

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容				
別表1				
I. 経営発達支援事業の内容				
1. 地域の経済動向調査に関すること				
2. 経営状況の分析に関すること				
3. 事業計画の策定支援に関すること				
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること				
5. 需要動向調査に関すること				
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること				
II. 地域の活性化に資する取り組み				
1. 地域経済活性化事業				
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組				
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること				
2. 経営支援員等の資質向上に関すること				
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること				
連携者及びその役割				
I. 経営発達支援事業の内容				
1. 地域の経済動向調査に関すること				
{	京都府	知事	山田啓二	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
	福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
	福知山市中小企業サポートセンター	センター長	福田利治	福知山市字内記 13-1
	京都北都信用金庫 大江町支店	支店長	高橋秀樹	福知山市大江町河守 306-4
	京都北都信用金庫 額田支店	支店長	伊藤丈二	福知山市夜久野町額田 1355
	京都北都信用金庫 三和支店	支店長	芦田信也	福知山市三和町千束 606-3
	JA 京都丹の国 大江支店	支店長	永野計一	福知山市大江町河守 274
2. 経営状況の分析に関すること				
{	京都府	知事	山田啓二	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
	公益財団法人 京都産業 21	理事長	村田恒夫	京都市下京区中堂寺南町 134
	京都府よろず支援拠点			京都市下京区中堂寺南町 134 京都府産業支援センター
	京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17
3. 事業計画の策定支援に関すること				
{	公益財団法人 京都産業 21	理事長	村田恒夫	京都市下京区中堂寺南町 134
	京都府よろず支援拠点			京都市下京区中堂寺南町 134 京都府産業支援センター
	京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17
	福知山市中小企業サポートセンター	センター長	福田利治	福知山市字内記 13-1
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること				
{	京都府	知事	山田啓二	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
	福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
	㈱日本政策金融公庫 舞鶴支店	支店長	高橋公一	舞鶴市字魚屋 66
	公益財団法人 京都産業 21	理事長	村田恒夫	京都市下京区中堂寺南町 134
	京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17
	北京都ジョブパーク	センター長	徳田裕之	福知山市駅前町 400

5. 需要動向調査に関すること

京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17
福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
福知山商工会議所	会頭	谷村紘一	福知山市字中ノ 27
福知山観光協会	会長	福島慶太	福知山市駅前町 439
JA 京都丹の国 大江支店	支店長	永野計一	福知山市大江町河守 274
京都府中丹西農業改良普及センター	所長	小宅 要	福知山市篠尾新町 1-91

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

京都府	知事	山田啓二	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
福知山商工会議所	会頭	谷村紘一	福知山市字中ノ 27
京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17
全国商工会連合会	会長	石澤義文	東京都千代田区有楽町 1-7-1
福知山観光協会	会長	福島慶太	福知山市駅前町 439
京都丹後鉄道〔WILLER TRAINS(株)〕	代表取締役	小高直弘	京都府宮津市字鶴賀 2065-4

II. 地域の活性化に資する取り組み

1. 地域経済活性化事業

福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
福知山観光協会	会長	福島慶太	福知山市駅前町 439
旬やくの農業振興団	代表取締役	中島俊則	福知山市夜久野町小倉 110-1
平野グループ	代表	衣川麻子	福知山市夜久野町平野 352
鬼和味	代表	迫田 厚	福知山市大江町蓼原 205
農事組合法人 かわい	代表	小原一泰	福知山市三和町峠 296

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

京都府	知事	山田啓二	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
京都信用保証協会 中丹支所	支所長	川端雅人	福知山市石原 2-24
(株)日本政策金融公庫 舞鶴支店	支店長	高橋公一	舞鶴市字魚屋 66
京都北都信用金庫 大江町支店	支店長	高橋秀樹	福知山市大江町河守 306-4
京都北都信用金庫 額田支店	支店長	伊藤丈二	福知山市夜久野町額田 1355
京都北都信用金庫 三和支店	支店長	芦田信也	福知山市三和町千束 606-3
福知山商工会議所	会頭	谷村紘一	福知山市字中ノ 27
綾部商工会議所	会頭	塩田展康	綾部市西町 1-50-1
舞鶴商工会議所	会頭	廣瀬久哲	舞鶴市浜 66
公益財団法人 京都産業 21	理事長	村田恒夫	京都市下京区中堂寺南町 134
京都府よろず支援拠点			京都市下京区中堂寺南町 134 京都府産業支援センター
福知山観光協会	会長	福島慶太	福知山市駅前町 439
京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17

2. 経営支援員等の資質向上に関すること

京都府商工会連合会	会長	沖田康彦	京都市右京区西院東中水町 17
京都商工会議所	会頭	立石義雄	京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町 240

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

京都府	知事	山田啓二	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
福知山市	市長	大橋一夫	福知山市字内記 13-1
京都北都信用金庫 大江町支店	支店長	高橋秀樹	福知山市大江町河守 306-4
京都北都信用金庫 額田支店	支店長	伊藤丈二	福知山市夜久野町額田 1355
京都北都信用金庫 三和支店	支店長	芦田信也	福知山市三和町千束 606-3

連携体制図等

